

～〈ひろぎん〉ビジネススクエア Hinet-Navi 会員規約～

本規約は、株式会社広島銀行（以下「当行」という）が提供する法人向け総合情報サービス「〈ひろぎん〉ビジネススクエアHinet-Navi」（以下「本会」という）の利用に関し適用するものとします。

第1条（会員）

会員とは、本規約を承認のうえ、所定の様式により会員登録の手続きをした法人、個人事業主の内、当行内の審査に基づき当行が会員登録を承認した法人、個人事業主をいいます。

第2条（会員登録の内容の変更）

会員は、会社名・代表者名・住所・電話番号等の会員登録の内容に変更が生じた場合には、所定の変更様式により当行に遅滞なく通知するものとします。

第3条（規約の範囲および変更）

- 1.本会のホームページに掲載する〈ひろぎん〉ビジネススクエア Hinet-Navi インターネットサービス利用規約（以下「利用規約」といいます）その他の個別規約は、本規約の一部を構成します。本規約と個別規約に相違がある場合には、原則として個別規約が優先するものとします。
- 2.本規約の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他の相当の事由があると認められる場合には、当行ホームページへの掲載による公表、書面による通知その他の相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。この変更は、周知の際に定める適用開始日から適用されるものとします。規約の変更を承認しない会員は、上記通知の受領日またはホームページ掲載による周知の日（以下、これらを「変更通知日」といいます）から1ヶ月以内であれば自由に退会を申し出ることができます。この場合、当行は、当該会員が変更通知日の含まれる月の前月末日に退会したものと見て、その契約期間に応じて第8条第1項に定める会費を月割で精算し、未経過期間分の会費を返却することとします。

第4条（サービスの内容）

- 1.当行は、会員に対して次のサービスを提供します。
 - (1) 会員からの個別相談に応じた各種情報提供、コンサルティングサービス
 - (2) インターネット上の本会ホームページを通じた各種サービス（以下「インターネットサービス」という）として利用規約に定められたサービス
 - (3) セミナー、講演会による各種情報提供サービス
 - (4) その他の経営支援サービス
- 2.当行は、前項で定めるサービスの正確性等の維持向上に努めますが、それを保証するものではありません。またこのサービスは、運用上あるいは技術上の理由により適宜中止、中断ないし変更することがありますが、この場合でも当行および原資料提供者は如何なる責任も負わないものとします。

第5条（情報等の取り扱い）

- 1.本会のサービスで提供する情報等の知的財産権は、すべて本会への原資料提供者または当行に帰属します。会員は、本会のサービスを通じて入手した如何なる情報等も第三者に開示し、または複製、販売、その他如何なる方法においても第三者に提供することはできません。
- 2.前項の規定は、会員が退会した後も適用されるものとします。

第6条（会員情報の取り扱い）

- 1.会員は、本サービスが円滑に提供されることを目的に、当行がグループ会社等（現在は以下の企業にて構成するが、将来、その構成企業に変動があった場合は同企業を含む。以下「グループ会社等」という）に対して、必要な範囲内で、会員が本会への会員登録申込時に届け出た情報および会員の本会サービス利用履歴等の情報（以下「会員情報」という）を提供することをあらかじめ承諾するものとします。
〔グループ会社等〕
当行の連結対象会社（ひろぎん証券株式会社、しまなみ債権回収株式会社、ひろぎんリートマネジメント株式会社、ひろぎんカードサービス株式会社、ひろぎん保証株式会社、ひろぎんビジネスサービス株式会社、ひろぎんリース株式会社）および一般財団法人ひろぎん経済研究所
- 2.会員は、当行およびグループ会社等が以下の目的のために、必要な範囲内で会員情報を利用することをあらかじめ承諾するものとします。
 - (1) ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する提案
 - (2) 市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究開発
 - (3) その他本サービスを適切かつ円滑に履行するために必要な行為
- 3.当行およびグループ会社等は、会員情報を厳正に管理し、会員のプライバシー保護のために必要な措置を適切に講ずるよう努めます。
- 4.当行は、本条第1項のほか、以下の場合を除き会員情報を第三者に提供しないものとします。
 - (1) あらかじめ会員の同意が得られた場合
 - (2) 法令または公の機関により開示を義務づけられた場合
 - (3) 合併その他の理由による事業の承継に伴って会員情報を提供する場合
 - (4) 本会の運営の目的で会員情報の取り扱いを委託する場合
 - (5) 個別の会員を識別できない状態で提供する場合
- 5.当行は、当行が定める所定の期間を経過したときは、会員情報を廃棄できるものとします。

第7条（個人情報の取り扱い）

- 1.会員の代表者、インターネットサービス利用者、各種サービス利用者等の個人情報についても、第6条の規定が適用されるものとします。但し、この場合「会員」を「個人」と読み替えて適用するものとします。
- 2.当行に対する個人情報の提供は任意ですが、提供いただけない場合は、適切なサービスをご利用できないことがあります。
- 3.当行は、保有する個人情報について、本人から開示、もしくは訂正、削除の要求があった場合は、これに応じます。
個人情報に関するお問い合わせ先
株式会社 広島銀行 お客さま相談室
電話番号 082-247-5151
電話受付時間 平日9時～17時
(但し、土・日・祝休日、および大晦日・正月3日が除く)

第8条（会費等）

- 1.会員は、本会のサービスの利用に際し、年会費33,000円（消費税込）を当行所定の日に当行に支払うものとします。但し、初年度の年会費については、入会月の翌々月分から3月分までの月割り（消費税込）計算とします。
- 2.一般財団法人ひろぎん経済研究所会員（以下「経済研究所会員」という）については、前項に定めた年会費を年22,000円（消費税込）とします。但し、期中に経済研究所会の入退会があったときは、期末である3月末日時点の会員の地位の有無により次年度の年会費を定めます。
- 3.経済情勢の変化等により、会費の料金改定をすることがあります。
- 4.当行は、一旦支払を受けた会費は、第3条第2項に規定する退会の場合を除き、返却しないものとします。
- 5.会員は、会費以外のサービス利用料金について、別途定める算定方法、支払方法により支払うものとします。

第9条（インターネットサービス利用者の登録、管理等）

- 1.会員は、本会入会時に、別に定める利用規約に同意した上で、このサービス利用者の登録を行うものとします。なお、会員はこの登録にあたっては、利用者に対して本規約ならびに利用規約の各条項が適用されることについて、予め利用者の承諾を受けたうえで登録するものとします。
- 2.会員は、利用者のIDおよびパスワードを会員の責任において管理し、登録された利用者以外に使用させてはならないものとします。また、そのIDおよびパスワードを使用して行われた行為については、正当な権利の有無、使用上の過誤等にかかわらず、全て会員が責任を負うものとします。
- 3.会員は、IDおよびパスワードの紛失、盗難あるいは不正使用等が判明した場合は直ちに当行に届け出て、その指示に従うものとします。

第10条（会員資格および有効期間）

- 1.会員資格は、毎年4月1日から3月末日までの1年間とします。
- 2.会員が翌年度の始まる1ヶ月前までに当行に対して退会の通知をした場合を除き、会員資格は1年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とします。
- 3.会員資格は、第三者に譲渡もしくは使用させたり、売買、名義変更等の処分を行うことはできません。

第11条（会員資格の取り消し）

当行は会員が第8条に規定する会費等を支払わないとき、会員が本規約に違反したとき、会員が虚偽の事項を登録したことが判明したとき、および当行が会員として不適格と判断したとき、会員資格を取り消すことができるものとします。

第12条（免責）

- 1.本会の利用あるいは本会により提供された情報に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって会員が如何なる損害を受けた場合にも、当行ならびに原資料提供者は一切の責任を負わないものとします。
- 2.当行あるいは原資料提供者のサーバー・ネットワーク機器・回線などの故障・停止・保守作業、停電、天災、その他の理由により第4条第1項に定めるサービスの中断、遅延などが発生し、その結果、会員が如何なる損害を受けた場合においても、当行ならびに原資料提供者は一切責任を負わないものとします。
- 3.当行は本会のインターネットサービス運営に際し、ウイルスによる汚染、不正アクセスによる情報の流出・改ざん等を防止するため必要な措置を適切に講ずるよう努めますが、万一それらが発生し、その結果、会員が如何なる損害を受けた場合においても当行は一切責任を負わないものとします。

第13条（適用法、および専属的合意管轄裁判所）

本規約の準拠法は、日本法とします。また当行と会員の間で訴訟の必要が生じた場合は、当行の本店所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

2020年3月改正